

年 月 日

御中

世田谷区財務部経理課

世田谷区公契約締結事業者への労働条件調査の実施について（ご連絡）

日頃より世田谷区の公契約締結事業者として適切な事業運営にご尽力いただき、誠にありがとうございます。

さて、当区では、世田谷区公契約条例第5条第6項に基づき、公契約締結事業者の皆様から「労働条件確認帳票(チェックシート)」を提出いただいております。

このたび、当区の公契約締結事業に携わる従業員の労働条件が守られているか等を確認するため、「労働条件確認帳票（チェックシート）」に記載いただいた内容について、専門家（社会保険労務士）による訪問調査をさせていただきます。

つきましては、同送の「労働条件調査の概要」に沿って調査を行いますので、必要な資料をご用意いただきますようお願いいたします。また、調査当日は、対象資料についての質問に回答できる責任者の方のご対応をお願いいたします。

なお、調査終了後、専門家（社会保険労務士）が作成した調査結果の報告書を当区から貴社へお送りいたしますので、より良い労働環境の整備のためにお役立てください。

本条例の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願いいたします。

《参 考》

委託契約約款（抜粋）

（公契約条例の遵守）

第 2 3 条 乙は、この契約の履行に当たり、世田谷区公契約条例（平成26年9月世田谷区条例第27号）を遵守しなければならない。

※「乙」：受託者

公契約条例（抜粋）

（区長の責務）

第 4 条 区長は、前条各号に掲げる基本方針を具体化するため、公契約の履行過程の全般における施策の総合的な推進に努めなければならない。

2 区長は、公契約の履行過程において、適正な労働条件が確保されるために必要となる施策を講じるよう努めなければならない。

3 区長は、前項の施策にあつては、次に掲げる事項等を実施し、適正な労働条件が確保され、又は労働条件が改善されるよう努めなければならない。

（1） 第 7 条の労働報酬専門部会の意見を聴いて、予定価格が規則で定める額以上の公契約において事業者が労働者に支払う職種ごとの労働報酬の下限とすべき額（以下「労働報酬下限額」という。）を定め、これを事業者に示し、事業者が労働報酬下限額を遵守することにより、労働者に適正な賃金が支払われるようにすること。

（2） 予定価格が規則で定める額を超える公契約において賃金、労働時間、社会保険の加入の有無その他の労働条件が適正であることを確認するための帳票を作成し、及び事業者に配布し、並びに当該帳票の活用及び提出を求めるとともに、当該帳票を閲覧に供すること。

（3） 前号の規定により事業者が提出した帳票に基づき、必要に応じ、労働条件の改善に資する措置をとること。

4 区長は、地域の安全性を向上させ、区民の良好な生活環境を維持し、及び地域経済を活性化させるため、不断に入札制度改革を進め、区内に事務所等を有する事業者の育成及び経営環境の改善に努めなければならない。

（事業者等の責務）

第 5 条 事業者及び下請負者（以下この条において「事業者等」という。）は、社会的な責任を自覚して公契約を履行するよう努めなければならない。

2 事業者等は、前条第 3 項の規定により区長が実施する事項等に従い、公共事業の質を確保するとともに、労働者に適正な賃金を支払い、労働者の適正な労働条件を確保し、及びその向上を図るよう努めなければならない。

3 事業者等は、公契約に係る業務を第三者に発注するときは、法令等を遵守し、誠実に業務が実施されるよう適正な条件を付すよう努めなければならない。

4 事業者等は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）により課される義務を履行するほか、同法第 5 条に規定する事業主の責務及び男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第10条に規定する国民の責務を積極的に果たすように努め、労働契約法（平成19年法律第128号）第 3 条第 3 項の規定に鑑み、労働者が仕事と生活の調和を図ることができるようその配慮に努め、並びに子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）の趣旨に鑑み、若者の雇用に積極的に取り組むように努めなければならない。

5 事業者は、地域経済の活性化を促進するため、下請負者及び労働者の選定にあたっては、区内に事務所を有する下請負者が受注することができる機会及び区内に住所を有する労働者が雇用される機会を講ずるよう努めなければならない。

6 事業者等は、区長が前条第 3 項第 2 号の規定により帳票の提出を求めたときは、これに応じるよう努めなければならない。

7 事業者等は、区長が前条第 3 項第 3 号の規定により措置をとるときは、これに応じるよう努めなければならない。